

# 平成29年度 八代市議会総務委員会 視察報告書

## ■視察日程

平成29年5月9日（火）～11日（木）

## ■視察先

5月9日 大阪府茨木市

5月10日 大阪府和泉市

5月10日 兵庫県伊丹市

## ■視察参加者

【委員会】委員長	堀口 晃
副委員長	堀 徹男
委員	亀田 英雄
委員	鈴木田 幸一
委員	中村 和美
委員	成松 由紀夫
委員	西濱 和博
委員	前川 祥子

【執行部】市民環境部長 國岡 雄幸

【随 行】議会事務局 岩崎 和平

## ■視察先及び目的

### 1 大阪府 茨木市

#### 『地域コミュニティ形成の取り組みについて』

地方分権という大きな流れの中で、これからのまちづくりは、市民一人一人が考え、決定し、行動する新たな時代を迎えている。そのような中、本市においては、住民自治によるまちづくりを推進しており、平成29年度より公民館からコミュニティセンターに移行するなどの取り組みを行っているところであるが、いまだ課題も多くあると認識している。そこで、さまざまな地域コミュニティ形成の取り組みを行い、全国的にも最先進地である茨木市を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

### 2 大阪府 和泉市

#### 『防災リーダー養成講座について』

平成28年熊本地震の経験を踏まえ、今後の防災に当たっては、行政のみならず、地域における防災意識の啓発、防災活動の活性化による市民との地域防災対策が肝要であると認識している。そこで、防災に関する講習会や実技指導等、市民参加型の防災事業を通じ、地域防災・減災の指導的人財の育成を行っている和泉市を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

### 3 兵庫県 伊丹市

#### 『公共施設マネジメントについて』

本市においては、高度経済成長期の人口増加に伴い整備してきた公共施設等について、今後近い将来一斉に大規模改修や建てかえなどの対応が迫られることが予想されている一方、人口減少と少子高齢化が進行中であり、公共施設等の維持管理や建て替えなどに必要な財源の確保はより一層困難なものとなっており、公共施設のマネジメントは極めて重要であると認識している。そこで、先進的な取り組みを行っている伊丹市を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

# 大阪府茨木市

---

1 視察日時 平成29年5月9日(火) 14:00~15:30

2 調査事項 『地域コミュニティ形成の取り組みについて』

3 事業内容(説明内容)  
※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

**Q1 現有のコミュニティ施設の形態は。**

A1 現在も公民館であるもの、公民館からコミュニティセンター(以下、「コミュセン」)に移行したもの、もともとコミュセンであるものが並存している。

**Q2 であれば、一つの校区に異なる形態のコミュニティ施設が存在する場合もあるのか。**

A2 建屋としては、一つの校区には公民館かコミュセンのどちらかになる。ただし、各校区に一箇所は、公民館としてのソフト事業を行う施設がある。

**Q3 9つの校区において設立された地域協議会は、すべてコミュセンの指定管理者となっているのか。**

A3 地域協議会があるものの、別にコミュセン管理運営委員会を立ち上げられるケースもある。

**Q4 公民館には、もともと市の職員はいなかったのか。**

A4 常勤の職員はおらず、非常勤職員を配置していた。

**Q5 32校区のうち、9校区に地域協議会が設立されている現状に対する認識について。**

A5 本事業は、すべての校区に地域協議会の設立を目指すものではない。あくまで地域の自主性を重視しており、市としては、地域活動を行う上での組織の選択肢として地域協議会を紹介する形をとっている。

**Q6 コミュセン移行に対する市民の反応は。**

A6 戸惑いは見受けられたが、一旦、コミュセンに移行し、指定管理者となられると施設の維持管理や運営面で積極的な活動をされるようになってきている。

**Q7 施設の修繕費用の負担割合は。**

A7 特段、負担割合はなく、館内冷暖房機器使用料を修繕費用に当てていただいている。それ以外の修繕については、市の公共施設マネジメントも踏まえながら、順

次、施設の修繕等を行う予定としている。

**Q 8 指定管理料の見直しを行う予定はあるのか。**

A 8 当初は、施設の利用料金のみでの運営だったが、平成27年度の料金引き下げ改定に伴い、不足分を補うため指定管理料を支払い始めたという経緯がある。指定管理料を支払っている以上、ある程度、公の施設としての最低限の設備を具備する必要があることから、現在、ランニングコストを考慮した指定管理料額の検討を行っている。

**Q 9 校区間で情報を共有、交換するような場は設けているのか。**

A 9 特段、行政でそのような場を設けることは行っていない。しかしながら、地域間の情報共有は図られているように感じている。

**Q 10 住民自治基本条例に対する認識。**

A 10 本市では検討段階において頓挫した経緯がある。理由としては、基本条例にうたいこむ住民の定義について議論が収束せず、最終的に条例は制定しないとの結論に至った。

**Q 11 地域協議会における次世代の担い手となる人材育成の取り組みについて。**

A 11 若い世代が自由に忌憚のない意見を言える環境づくりや地域活動の負担感を減らすことが重要であると認識しているが、市からの押しつけにならないよう、各地域で考えていただきたい。

**Q 12 住民の自治会加入促進の取り組みとは。**

A 12 例えば、新築のマンション入居者へ自治会の周知を行うことや、マンション管理組合等が結成された際に説明に伺うなどを行っている。

視察の様子



# 大阪府 和泉市

---

1 視察日時 平成29年5月10日（水） 10:30～12:00

2 調査事項 『防災リーダー養成講座について』

3 事業内容（説明内容）

※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

**Q 1 養成講座受講修了者名簿への掲載を任意とした意図は。**

A 1 もともと修了者間の交流や情報交換を目的に名簿を作成することとしていたが、個人情報観点から、掲載を希望されない方も想定できるため、任意とした。

**Q 2 賞味期限が近い備蓄米を子供の貧困対策に活用されているとのことだが、ほかに活用している例はあるのか。**

A 2 少しではあるが、生活保護申請者に対し、決定までの間の繋ぎとして配付した事例はある。

**Q 3 145名の受講修了者年齢及び性別の内訳は。**

A 3 60歳以上の受講者が多く、おそらく8割程度になると思う。16歳から20歳までの修了者はいない。また、女性の修了者は51名いる。

**Q 4 講座の中で行われている消防職員及び市職員による実技の内容は。**

A 4 消防職員は消火器の使用法などの初期消火訓練や応急担架の作成などの負傷者運搬訓練を行っている。また、市では、各小学校に配備された備蓄倉庫内の資機材の取り扱い訓練や備蓄物の確認等を行っている。

**Q 5 市職員の受講状況は。**

A 5 現在、職員の本講座受講者は1名のみである。そこで、昨年度までは一部職員向けに講義を行っていたものを、平成29年度から全職員を対象として訓練を行っていく予定としている。

**Q 6 防災リーダーと地元消防団との連携は行われているのか。**

A 6 特に連携が図られているという状況ではない。特に地元消防団が根づいた地域では、消防団で十分であると考えられている傾向がある。防災リーダーや自主防災組織は地域内の共助に有効であると考えており、地元消防団と連携をとることで、より効果が発揮されると思うので、市としても消防団がある地域から防災リーダーや自主防災組織が出てくるような働きかけを行っていききたい。

- Q 7** 飲料水の備蓄もされているのか。
- A 7 ミネラルウォーターではなく、水道水を保存缶で備蓄している。また、耐震性緊急貯水槽を6カ所程度設置している。
- Q 8** 市として、防災リーダーをどのような立場と位置づけているのか。
- A 8 あくまでボランティア的な立場であると認識しているが、例えば、避難所運営の際や平常時の防災訓練での中心的な役割、また、養成講座を通じて得た防災知識を地域で広めて、自助の部分で地域への意識づけを行うなどの活動を期待している。
- Q 9** 養成講座の中で、市として特に意識されている点は。
- A 9 講義で話を聞かれるだけだと、受講者がどうしても受身になられてしまうので、自由闊達に意見ができたり、発表の場を設けたりするなど、積極的な参加型のカリキュラムで構成している。
- Q 10** 防災リーダーにもっとも期待する点は。
- A 10 やはり、受講して得た知識をとどめることなく、地域へと広めていただき、地域の防災力向上に繋げていただきたい。
- Q 11** 平成26年度から本事業が実施されることになったきっかけは。
- A 11 これまで実施してきた同報系行政無線など、ハード面の整備が一定の進捗が見られたことから、次の段階として、地域の防災意識の向上や自主的な防災行動を促すなど、ソフト面での取り組みを進める必要があると判断した。

# 視察の様子



## 兵庫県 伊丹市

---

1 視察日時 平成29年5月10日(水) 15:30~17:00

2 調査事項 『公共施設マネジメントについて』

3 事業内容(説明内容)

※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

**Q 1 伊丹市公共施設等総合管理計画の策定に当たっては、コンサルに委託されたのか。**

A 1 総合管理計画や再配置基本計画などは、本市職員のみで策定されたものである。

**Q 2 公共施設を売却した事例はあるのか。**

A 2 現在、売却手続を進めている案件がある。なお、売却額については、不動産評価をした上で、入札に付して行うこととしており、応札者がメリットの大きい物件と判断されれば、相当の金額になると思われる。

**Q 3 支出と収入にどの程度の差があれば売却を検討するといった判断基準はあるのか。**

A 3 特にそのような基準を設けて、各施設を評価しているわけではなく、周辺の類似民間施設の存無や市民ニーズなどを総合的に勘案して評価を行っている。

**Q 4 伊丹市公共施設マネジメント基本条例を制定するに至った経緯について。**

A 4 公共施設マネジメントに当たり、法的な根拠を持たせるべきであるとの考えから、市長によるトップダウンで条例制定に取りかかった経緯がある。

**Q 5 公共施設の削減目標10%に対する認識について。**

A 5 健全な公共施設の維持管理には、本来50%程度の削減が必要であり、その点からいけば数値的には少ないものの、公共施設で最も大きな割合を占めるのが、削減することができない学校施設ということもあり、現状10%削減も厳しいと認識している。

**Q 6 伊丹市は5キロ四方の市域ということもあり、移動にもそれほど時間がかからないと思われるが、そのような場合に集会所などの公共施設の整理、集約は行いやすいのではないか。**

A 6 たしかに本市は人口密度も高く、各集会所なども近接しているケースもあるが、地元の要望により建築された集会所など、もともとの経緯から、地域住民の愛着があり、大事にされている施設も多く、地元からすると中々手放し難いのではないかと

いかと認識している。

**Q 7 市営住宅の再配置方針について、民間活力を活用した市営住宅の供給に取り組むとあるが、具体的な方策は。**

A 7 民間経営の賃貸住宅や空家等を借り上げ、市営住宅として利用する。それにより、維持管理費の軽減やバリアフリーの整備などのメリットがある。現在、40件程度の実績がある。

**Q 8 賃貸住宅の賃借料と市営住宅としての入居費は。**

A 8 賃貸住宅に関しては、周辺不動産に準じた通常の賃借料を支払っているが、借り上げ後の入居料は、あくまで市営住宅として運営を行うので、そこに入居される方は生活困窮者でもあることから、市営住宅としての入居料を支払っていただいている。

**Q 9 公共施設マネジメントに係る総合管理計画、再配置計画の策定、及び、基本条例制定におけるパブリックコメントの実施状況について。**

A 9 パブリックコメントは、それぞれの段階において実施している。

**Q 10 それぞれの段階における第三者委員会の設置状況は。**

A 10 再配置計画を策定するに当たっては、個別施設の詳細な計画等を協議する必要があったことから、学識経験者や有識者、地元の代表者、関係団体の代表者等で構成する第三者委員会を設置した経緯がある。

**Q 11 総合管理計画においては、整理する施設の優先順位をどのように決定するのか。**

A 11 施設の整理はこれからのこととなるが、まずは取り組みやすいところから優先的に着手し、成功事例を積み重ねていきたい。その実績を周知することで、さらに次に繋がればと考えている。

視察の様子



<< 各委員所見 >>

# 総務委員会 行政視察所見

委員名【 堀口 晃 】

視 察 日：平成29年05月09日（火）

視 察 先：大阪府茨木市（人口：280,562人 面積：76.49km<sup>2</sup>）

調査項目：「地域コミュニティ形成の取り組みについて」

## 1. コミュニティセンター移行のメリット・デメリット・管理者の反応

### ◆地域コミュニティの希薄化

どの自治体でもいえることではあるが、少子高齢化が加速し、核家族化が進み自治会の加入率が低下しつつある中で、平成元年の自治会の加入率が90%あったものが、平成29年には61%と激減している。他地域からの移住等で近所づきあいを好まない風潮となっているのが現状である。

このまま推移することになると、自治会の存続が危ぶまれ、地域防災面や防犯上の問題も出てくることになることから、地域コミュニティをどう構築するかが検討されてきた。

平成24年に公民館からコミュニティへの移行時において、地域担当職員が住民の声を聴くことから始めた。地域の意見を取り入れた住民参画コミュニティを目指し公民館からコミュニティセンターへの移行を住民と一緒に取り組んできた。

茨木市の特徴としては、地域担当職員が「住民の耳となる」このことが他自治体とは少し違う。職員自ら自治会との近い位置に居る。住民に寄り添い活動をしていることに感心した。

移行のメリットとして、1点目として、社会教育法で縛られることなく、自由にセンターを活用できることである。2点目としては、地域の活動拠点となり、住民のつながりが深まってきた。防災・安全対策において、よく言われることは、自助・共助・公助であるが、茨木市においては、「近所から近助」の取り組みで自分たちの町は自分たちでつくる意識が高まってきている。

デメリットについては、積極的に打ち出してはいないが、公民館の利用料が、コミセンになったことにより、値上がりした。利用者にと

っては痛手である。更には、建物の老朽化が進んでおり、今後、整備計画が必要となる。

平成 27 年度より指定管理者制度を導入し運営を行っている。レベルの高い運営が現在行われていることは喜ばしいことである。

## 2. 新たな地域づくりの取り組みの概要及び特色

◆自治会組織は 32 の小学校区の内 9 校区が登録している。

16 か所のコミセンがあるが、9 団体の登録となっている。

すべての校区での自治会組織の登録が望まれる。今後の課題である。

◆ラウンドテーブル（円卓会議）

すべての住民は、上下関係なく、平等に意見を出し合うことができる仕組みづくりを行っている。縦割り組織から横の連携・協力を行い、地域団体相互の情報の共有で連帯意識が高まっている。

## 3. 取り組みの効果

◆活動の効率化

以前は、同じような時期に同じような事業をいくつも行っていたが、行事の統合や、会議の簡素化で、役員の会合の回数が半分以下になった。

◆事業を統合により大規模なイベントの開催

各団体で個別に小さい規模で防災訓練を行っていたが、地域全体で大規模で行うことができるようになり、防災訓練が一層効果的になった。

また、ふるさとまつりについても、多くの方が参加するようになったことと、事業の準備期間をしっかりとれるようになった。

◆情報の共有化

「地域情報誌」により、地域の人に情報をわかりやすく伝えられるようになった。

## 4. 今後の課題

◆人材の育成

役員の高齢化問題は深刻である。若い方の参加をどう促すかが今後の課題である。

◆老朽施設の整備

施設整備についての予算の確保や、施設の延命措置をどのように行うのかが今後の課題となってくる。

# 総務委員会 行政視察所見

委員名【 堀口 晃 】

視 察 日：平成29年05月10日（水）

視 察 先：大阪府和泉市（人口：186,514人 面積：84.98km<sup>2</sup>）

調査項目：「防災リーダー養成講座について」

## 1. 事業実施の経緯

阪神淡路大震災や東日本大震災、また熊本地震において、自らの命を守ることの大切さや、助け合いの心が最も重要であることに改めて気づかされることになった。防災力の向上と地域のコミュニティが大切であり、その中に有事の際のリーダー的存在が必要だということも分かってきた。

そこで、市民参加型の講座を通じ、防災リーダー養成講座を実施することになった。

## 2. 事業の概要及び特色

防災リーダー養成講座は、災害時の応急対策に関する基礎知識や技術を習得し、地域住民に対して、防災・減災対策について、周知・啓発・指導することができる人材の育成を図るものである。

実際に災害が発生した時に、避難所を開設することになるが、その避難所であらゆる場面でリーダーとなり取りまとめを行ってもらうことになる。

また、日ごろの活動として、防災における地域の啓発活動にも寄与していただく。

## 3. これまでの実績と事業効果

3年間で145名の防災リーダー養成講座を受講（男94名、女51名）

地域の防災訓練等率先して行っている。又、リーダー認定者間の交流で地域防災力の向上を図ることができている。Zカードの有効活用が特徴的である。

## 4. 今後の課題

消防団との連携や、防災リーダーの重要性の理解を求めると、若いリーダーの発掘と、女性参画が今後の課題である。

# 総務委員会 行政視察所見

委員名【 堀口 晃 】

視 察 日：平成29年05月10日（水）

視 察 先：兵庫県伊丹市（人口：196,632人 面積：25.00km<sup>2</sup>）

調査項目：「公共施設マネジメントについて」

## 1. これまでの取り組み

平成23年度 公共施設白書の作成、平成25年度白書の改定・施設カルテ作成、平成26年度公共施設等総合管理計画の策定、平成27年度公共施設再配置基本計画の策定、並びに公共施設マネジメント基本条例制定、平成28年度事業の具体化。現在に至る。

ここで特筆すべきことは、平成23年度の白書の作成についてはコンサルタントに依頼したが、その他の管理計画や基本条例までも職員自らが担当し作成したとのことである。

## 2. 事業の概要及び特色

公共施設等総合管理計画について、公共施設マネジメントの7つの基本方針を打ち出している。①適切な維持管理②ライフサイクルコストを考慮③施設の機能移転、統合、複合化④新規整備は総量規制の範囲内⑤施設マネジメントの一元化⑥PPP手法の活用⑦市民参画による公共施設マネジメント。である。その数値目標として平成42年までに10%以上の削減を目指している。

## 3. 伊丹市公共施設マネジメント基本条例に至った経緯

市長のトップダウンで基本条例を策定することになった。また、これから10年後は誰が市長になっているのかわからないため、公約で施設整備を掲げられても条例があれば、計画的な施設整備を行うことができる。

## 4. 今後の課題

全体の 40%を占めている教育施設は減らすことができない。残りの 60%で 10%の削減は非常に厳しいものがある。計画的な削減が必要。

## 総務委員会 行政視察所見

委員名【 副委員長 堀 徹男 】

- ◆視察日：平成29年5月9日（火）
- ◆視察先：大阪府茨木市
- ◆調査項目：地域コミュニティ形成の取り組みについて

### 概 要

茨木市では32の小学校区を単位として地域コミュニティを形成している。そのうちすべてに地域協議会が設立されている訳ではなく、9つの校区のみが市との協働のパートナーとして登録されている。コミュニティセンター（※以降コミセンと略する）としては16があり、残りの半分は「公民館」である。現状は混在しているのである。16のコミセンのうち、5館は公民館からの移行で、元々、公民館以外にも地域の拠点としてコミセンが存在していた。導入は平成24年（2012年）10月に「茨木市地域コミュニティ基本指針」の策定と同時にコミセンの指定管理を採用した。その指定管理者であるが、必ずしもその地域に存在する「地域協議会」が受託している訳ではなく、地域の方が「管理運営団体」を設置して行っている。

#### 1) コミュニティセンター移行のメリット・デメリット・管理者の反応

指定管理者制度による管理運営方式ではあるが、採算ベースに乗っている訳ではなく、運営スタッフの代価は「有償ボランティア」で運営されている。コミセンと公民館とが並立して存在しているため、利用料金体系の差が発生している。このため市民からは「公民館のときのほうが安価に利用できた。」との声が聴かれる。そこで27年度に見直しを行いコミセン施設の使用料が1/2になるなどした。コミセンの修理代負担額が発生しているが市と指定管理者側でどちらが負担するか協議している。半分出しにするか協議をしている最中である。（これについては、かなり違和感を覚えた。）

#### 2) 新たな地域づくりの取り組みの概要特色

住民自治協議会、とりわけその基礎単位である「自治会」が核と捉えている。（同感である）自治会支援策も用意している。が、「市」からの押付けと取られないように気を配っているところである。この地域協議会は市内の全校区に立ち上げようとは考えていない。

### 3) 取り組みの効果

.....コミュニティビジネスも推奨したことがあるが、必ずしも成功するとは言えない。人件費を考えれば赤字の場合もある.....

### 4) 今後の課題

.....住民自治基本条例の制定は頓挫した。外国人を入れる入れないをはじめ不合理との指摘が市民や有識者からも出た。その後は議論されていない。.....八代市の自治会（町内会）への加入率はどれくらいだろうか？把握できているのであろうか？.....

### 5) 質問・回答

Q：自治会への加入促進策へは行政としては積極的に関与しにくいと思うが、具体的にはどのようなものですか？.....

A：マンションの建設時（茨木市の特徴として大阪市内都心部へのベッドタウンとして発展している）に自治会加入への説明会に出向いて必要性を説いている。（自治会連合会長と同行して）.....

Q：24年度からの取り組みとのことであるが、タイムスケールを区切って取組んだのか？

A：一応、5年区切りでローリングを行う。しかしそれをすべてとはしていない.....

Q：住民自治によるまちづくり、コミセン化による拠点の運用、この元々のスタートの動機は？行財政改革の視点はありましたか？

A：市長の提案でもともと地域には配置していなかった「地域担当職員制」を24年度から導入した。これはコミュニティの方向性がどこを向いているのかわからなくなってきたためである。（旧市街の住民と転入してきた新市街の住民との地域参画における温度差が拡大している）.....

Q：公民館またはコミセンには元々行政の職員は配置してあったのか？

A：いなかった。.....（だから人件費抑制の視点からの行財政改革は不要であったのだ）.....

Q：コミセンの修理代などの取り決めは無かったのか？

A：無かった。コインタイマー式空調系の取り決めのみ。（いささか疑問である。）指定管理料の余剰金繰越金をあまり持つと不適切との財政サイドからの指摘があり、次年度の指定管理料を減らしていたので、修理代の積み立てができていなかった。..... 今後は積立金も可能とするようにした.....

## 6) 所管

本市では平成19年度からの計画取り組みで、コミセン化までに10年以上を要した。(住民自治協議会設立は平成24年度。)茨木市では平成24年度の取り組みと同時に一部であるが移行できている。お話を伺っていると本市との地域構成・基礎基盤がかなり違っていて、すべてが比較でき参考となるものばかりではなかった。またコミセンの指定管理料の設定も本市の考え方とは相違があるように思える(コミセンの位置付から違う) この事業にあたっては、コンサルの導入はせず、職員のみで計画・実行しているとのことであった。先行して実施している自治体だけあって、課題も発生してきているが、時間がかかっても定着をさせていきたいとのことである。本市においても、指定管理に向けてはこれからの取り組みであり、慎重かつ丁寧に着実に歩を進めるよう注視していく。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：大阪府和泉市
- ◆調査項目：防災リーダー養成講座について

#### 1) 事業実施の経緯

これまでの大災害での経験から、命を救うために自助・共助が非常に重要であるということが明らかとなっている。そのためには地域における防災力の向上を図ることが重要であると考え、市が出前講座等により講義を行うだけではなく、市民参加型の講座として防災リーダー養成講座を実施することとなった。

#### 2) 事業の概要・特色

平成26年度から取り組んでいる。出前講座は行っているが、なかなか深くはつながらない。1回の定員は40名、3年で100名の養成を計画していたが平成26・27・28の3年間（3回）で145名の受講者があった。講座の内容を必須と選択に分け、その年度に受講できなかった課目については次年度の受講も可能とし、認定できるようにしている。また、先に認定され活動している防災リーダーに集まってもらい、互いの活動の発表をする場を設けている。

#### 3) これまでの実績と事業の効果

防災リーダーに認定された方同士での交流が地域をまたいで行われるようになった。当初の計画では3年間の予定だったが市民からの人気があり今年度も継続して養成するようになった。認定後もフォローアップ講座を開催し意識や技能を維持するようにしている。

#### 4) 今後の課題

受講者には男性が多く、しかも高齢者である。女性と若い世代の受講を促したい。消防団があるところは自主防には興味がない。（地域防災は消防団に任せておけばよいという風潮らしい）

#### 5) 質問と回答

Q：26年度の導入以前には何らかの取り組みはあったのか？阪神淡路大震災の当地での被害の状況は？そこから得た教訓は？

A：26年度の事業開始までには特段の取り組みは無かった。阪神淡路大震災での被害は

無かったが、周辺の事例からその必要性は認識することとなった。

Q：講座のカリキュラムを見ると、そう予算はかからないと思う。この事業をするにあたっての経費（予算）はどれくらい？

A：講師料と会場借り上げ料くらいが主な出費になる。修了者に配布する帽子とベスト代が主な経費である。（推察通り、過大な予算は必要なかったのである。）

Q：担当者の意気込み、意識が高くないと実現できないと思うが？

A：ハード面の（防災に関する）整備が整ってきたので、ソフト面にシフトできるようになった。

Q：廃棄処分の期限の迫った備蓄食料を小学校へ提供しているそうだが、個食タイプなのか？

A：個食タイプが主であるが、50食タイプも提供している。

## 6) 所感

私も、本市で似たような制度を導入するよう出来ないか一般質問をしたところであるが、行政側の反応は良いとは思えない。過大な予算も必要とせず、創意工夫で解決できるものなのだが、その実、そのノウハウが無く実現に至っていない。この事業に携わる担当者は、わずか二名ということであったが、プログラム、カリキュラム、仕組みや制度も自分たちで研究して事業化したそうだ。今後も本市での「防災リーダー」「防災指導員」などの制度が導入できるまで働きかけていく。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：兵庫県伊丹市
- ◆調査項目：公共施設マネジメントについて

### 1) これまでの取り組み

平成23年度から24年度まで（財）地方自治研究機構との共同研究で『公共施設白書』の作成に着手した。課題の抽出、分析を行い、目標を設定。翌25年度からは職員のみで施設カルテの作成や総合管理計画の策定に取り組んでいる。平成27年度には固定資産台帳の作成、公共施設再配置基本計画（個別計画）の策定、そして公共施設マネジメント基本条例の制定に至る。

### 2) 事業の概要・特色

作成した“白書”は市民にもわかりやすく簡易な指標を用いた。それは市民との情報共有の取り組みである。（非常によい発想と取り組みである！）

### 3) 伊丹市公共施設マネジメント基本条例制定に至った経緯

公共施設管理に関する“条例”の制定は滋賀県の湖南市をはじめ全国でも4市程度とのことである。条例まで制定して行うものなのか？といった疑問も説明を聞いて納得する。公共施設マネジメントは取り組みが長期的かつ継続的にわたる。しかし、その時々々の社会情勢や政策転換、人事異動そして（秘密）などのリスクにより「公共施設等総合管理計画」が風化してしまう恐れがある。そこで継続性を担保するためには「法的根拠」が必要であると判断されたとのことである。まず大事なものは基本計画の策定の根幹となる“総量削減”の規定を明文化することである。これは計画を“絵に描いた餅”で終わらせないための非常に重要な政策決定だったといえるのではないだろうか。

### 4) 今後の課題

計画を作ったはいいが、進捗管理が大きな課題となっている。それは床面積の10%削減を目標に掲げているが、思うように捗らないそうである。

### 5) 質問と回答

Q：スタッフは何名ですか？またこの事業には、いわゆる「コンサル」は入れていますか？

A：担当職員は課長を含め3名。コンサルは（白書作成時の（財）地方自治研究機構を除く）入っていない。職員のみで対応している。

Q：未利用施設の売却については売れる見込み（都会なので）や、実績はありますか？

A：今のところないが、引き合いは来ている。売却につなげたい。

Q：施設の廃止に至る“採算分岐点”は？目安の設定は？費用対効果が悪いからこそ行政がやらねばならないんじゃないか？といった声は出ていないか？

A：特に出ていない。廃止しようとする施設のすぐ周辺（市の面積は25平方キロ！）には類似施設が存在している。市民の間にも不満はない。

Q：他の自治体に先駆けての取り組みはどのような経緯から？

A：市長の考えで実行している。

Q：地域集会施設の廃止や統合については、市民の理解があるとしても「総論賛成、各論反対（市全体の財政的側面からの削減には賛成だが、いざ自分の足元の施設のこととなると反対する）になる懸念はないか？

A：無いとは言えないが、まずは成功事例から作りたい。今から取り組みやすいところからやっていく。

Q：本市では現在の計画案では今後40年間で床面積40%の削減を目標に掲げている。御市の計画では10%であるが実現の見込みはどうか？

A：10%でも厳しいと考えている。

## 6) 所感

平成28年1月に視察に訪れた倉敷市も、この「公共施設マネジメント」においては相当の先進地であった。伊丹市も丁寧に作り込んであった。それもスタッフは3名ということである。いかに首長の先見性と着眼点、実行力が肝要なのかが理解できる。ただ一点違うのは市の面積が格段に違う、人口集積が格段に違うということである。しかしながらその仕組みづくりには大いに参考になるものを得られた。今後、八代市でも総人口は減って高齢化だけが進んでいくばかりで、高度経済成長期のような・バブル経済のような時代の再来を夢見ることは非現実的。財源は縮小していくのは確実である。自治体の身の丈に合った施設の保有量を見極めていくことが肝要である。限られた予算の中で施設整備・維持管理の優先順位を、市民・議会・そして行政内部に明確に説明できる仕組みを早急に構築すべきである。伊丹市での取り組みは今回説明を頂いた職員さんのような「優れたマネジメントのできる人材」が必要である。本市にもそのような人材が有るはず。私もこのFMIには力を入れる。協力して取り組みたい。この取り組みが来る将来の市の行財政改革の一翼を担うものと考えている。

## 総務委員会管外行政調査所見

改革クラブ 亀田英雄

今回の視察は、熊本地震発災後の初めての視察であり、一年という時間になんともなく戸惑いも覚えながら、少しの緊張感も持ちながら出かけた。

任期が迫る中、久しぶりの常任委員会視察は、國岡市民環境部長にも同行頂き、思いのほか収穫のある、中身のある良い視察であったように感じた。

以下、それぞれの所見を簡単に述べたい。

◆視察日：平成29年5月9日(火)

◆視察先：大阪府茨木市

◆調査項目：・地域コミュニティ形成の取り組みについて

《所感》

・説明者から冒頭、日本一の取り組みの自負を述べられ、以前会派視察で大阪市を訪ねた時、大阪では住民が主体的に地域の取り組みを進めてきた。との話を思い出した。

大阪圏ではこのような文化があるのだと感じる。

自助・公助・近助などとの言葉の使いまわしも、地域に根差していることの表れではないかと思う。

コミュニティセンター移行後、指定管理団体の設置、公民館の機能も維持されるとのことで、八代とのやり方の違いに興味を持った。混乱をするのではないかと心配するものであり、指定管理も料金の設定などにおいて、過不足等が生じなければよいと思った。

生産人口の減少・少子高齢化・都市型過疎の進展となってきたとの認識で、収入と支出のバランスの崩壊で行政サービスの見直しは当然あるものとの話は、現実を見据えたものである。

さらに、全てを行政でとなるとパンクする。コミュニティセンターになって行政だけでは解決し得ない様々な問題の解決につながる可能性・義務感が発生するとも話があった。

これらの話は、将来のあるべき住民サービスの在り方をどのように考えるかということであり、職員数の話しも含めて、これから自治体運営をどのようにするのかということに繋がる話ではないだろうか。八代市でもこれからの住民サービスをどのように提供していくのかということについては、十分論議すべきである。そのためには行政は様々な情報を提供し、発信すべきである。それが八代には欠けていると感じた。

◆視察日：平成29年5月10日(水)

◆視察先：大阪府和泉市

◆調査項目：・防災リーダー養成講座について

《所感》

・熊本地震を経験し、防災対策の必要性・重要性を再認識する中で、これからどのようなことに取り組まなければならないのかということは、八代の最重要課題である。

そのような意味において興味のある視察であった。

災害時において、行政だけの対応は限界・限度があり、現場に最も近い自主防災組織の果たす役割は重要であると常々考えていたものであるが、それを再認識させるものとなった。このような講座を行いながら、市民の防災意識を高め、維持しながら普段から備えることが重要である。

参加型のプログラムであり、成果を地域に返してもらいたいとする、担当の気持ちは理解できるものである。普段の地道な活動・啓発は大事なものである。  
受講生の三分の一は女性ということで、話を伺いながら、災害時の女性の果たす役割の大切さを再認識するとともに、市民の関心の高さを覚えた。

以前、避難所の運営マニュアルは必要なものであると一般質問で話をしたことがあったが、執行部でもそのことを認識されたにも関わらず、その作業が行われず、そこまでの対応になっていなかったのは返す返すも残念であった。  
災害時の初動マニュアルをセットカードにして常備されていることに、担当の防災に対する意識の正確さと高さを感じ、感動すら覚えた。  
八代市でも是非とも取り入れて頂きたいと思えるものであった。

行政の施策は市民に意識をしてもらうことが大事であり、そのために様々なやり方を工夫し啓発し続けることが大事であると再認識した。

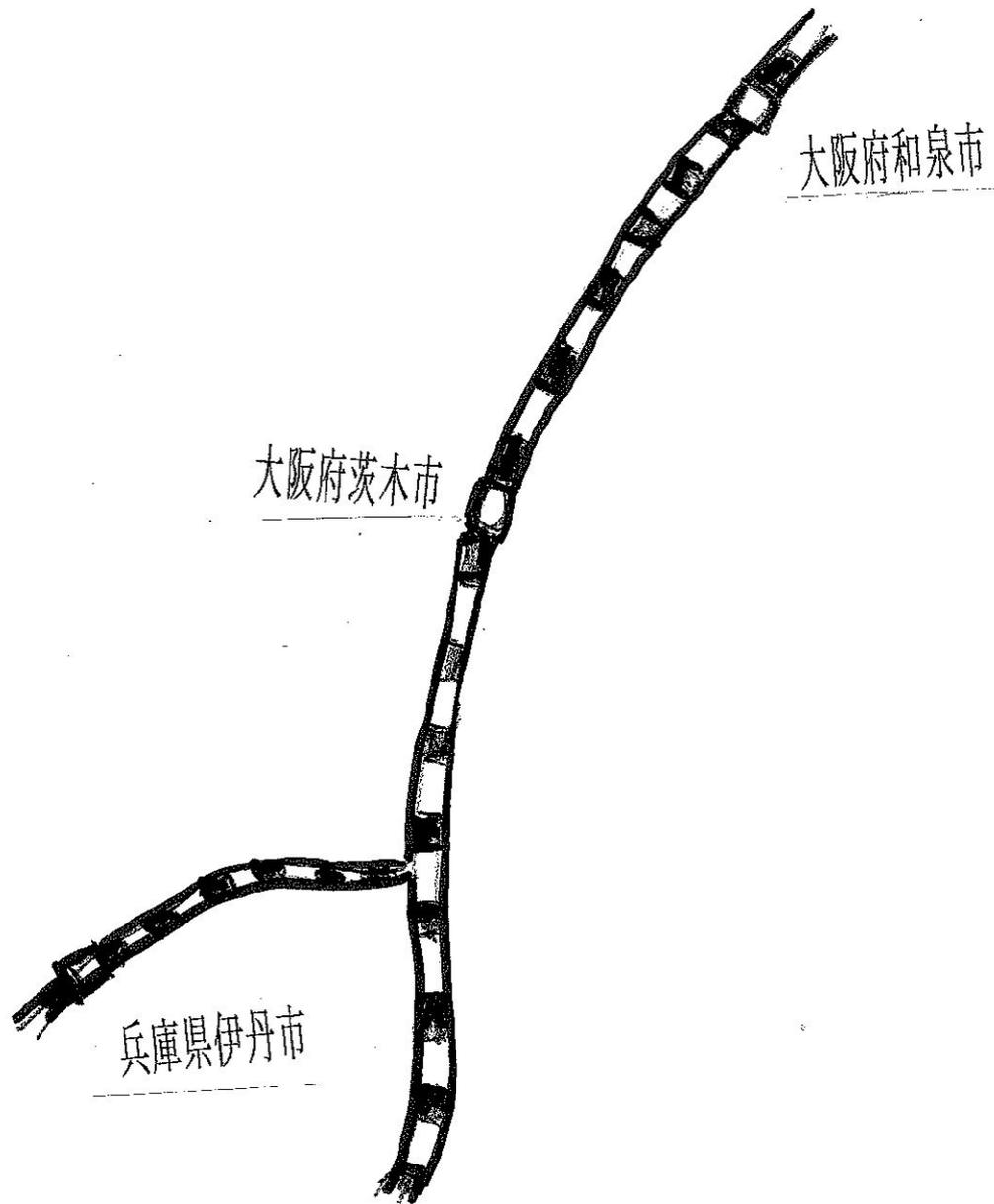
- ◆視 察 日：平成 29 年 5 月 10 日(水)
- ◆視 察 先：兵庫県伊丹市
- ◆調査項目：・公共施設マネジメントについて  
《所感》

・八代市でも喫緊の課題である、公共施設管理計画に関する取り組みである。  
八代市ではコンサルタントに発注すると聞いたが、ここでは自前で計画とのこと。やはり、自分たち取り組み、作成すべきものであり、八代もこうあるべきものであると、改めて感じた次第であった。コンサル任せでよいものが出来るはずがない。

公共施設マネジメントに関する基本理念、市の責務、計画策定手続き、計画変更の妥当性などの基本的なルールを明文化した基本条例まで整備しているということは驚きであるとともに、このことを発信された市長に敬意を表するものである。自らの本気度を内外に示すとともに、これからトップが変わることがあっても市政運営の拠り所になるものを作られたということは並大抵のものではなかったものと推察する。

コンパクトな町ならではの悩みということも述べられたものの、それでも学校は地域の拠り所であるから減らせないというのは、まちづくりへのこだわりである。何を大事にしなければいけないかということが全庁的に共有化されていることも素晴らしいことである。  
トップの意識の差というものが自治体の明暗を分けるとはまさにこのことであると感じた。

# 総務委員会研修報告



平成29年5月 9日~11日

研修地先 大阪府茨木市 ・ 大阪府和泉市 ・ 兵庫県伊丹市

# はじめに

今回の研修は、「地域コミュニティ形成の取り組み」を始めとして、「地域防災リーダーの養成講座の取り組み」や「公共施設のマネジメントへの取り組み」のそれぞれの研修が目的であった。厳しい予算の中、我々総務委員会の国内研修をさせて頂いた。それだけに研修に取り組む議員の意気込みは熱心であった。今回の研修で学んだことを今後の八代市発展のために寄与したいものである。

研修の1ページに添付しているとおり、日程的に余裕のない過密な日程ではあったが、しっかりとした目的をもった研修であった。

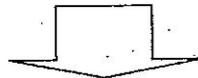
## 始めの研修は大阪府茨木市で「地域コミュニティ形成の取り組み」であった。

ここでの研修では大阪府茨木市の市民文化部市民協働推進課参事で市民協働推進課係長の富崎 敏氏の説明で始まった。まだ始まったばかりのこの取り組みには多くの問題と課題があるように思えた。まず必要な人材の確保と育成、ボランティアを中心としたこの事業を市民の理解があるかどうかということである。そう言った意味では茨木市でも試行錯誤の状態であるように感じた。内容については下記のようなことである。

### ◎登録の要件

- (1) おおむね小学校区を単位として、住みよい地域コミュニティづくりに向けて自発的・継続的に活動を行っていること。
- (2) 地域住民に対し、広く参加の途を開いていること。
- (3) 規約等が定められていること。
- (4) 民主的な運営が行われていること。
- (5) おおむね小学校区を単位とする自治会の連合組織（その連合組織がない場合は小学校区内の8割を超える自治会）が参加していること。
- (6) 地域自治組織の構成団体の例として基本指針に掲げられた団体の多くが参加していること。
- (7) 特定の政治活動、宗教活動及び営利活動を行っていないこと。

◎地域自治組織としての登録は原則として1小学校区に1団体とする。



茨木市地域自治組織登録名簿（様式第2号）に登録

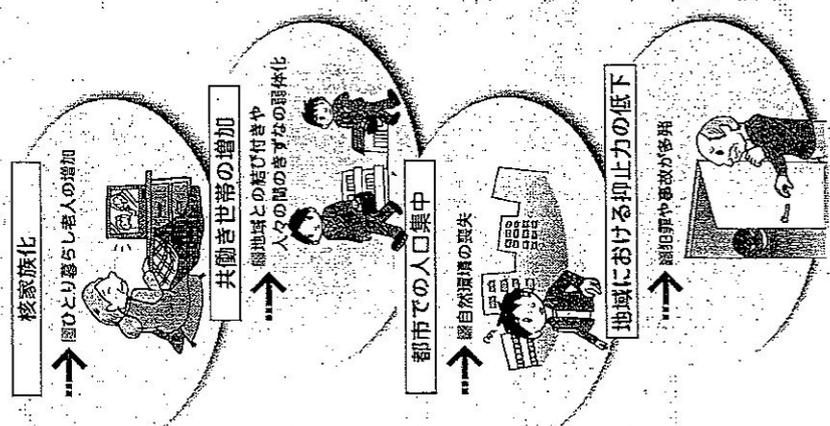


茨木市地域自治組織登録通知書（様式第3号）を通知

(変更関係)

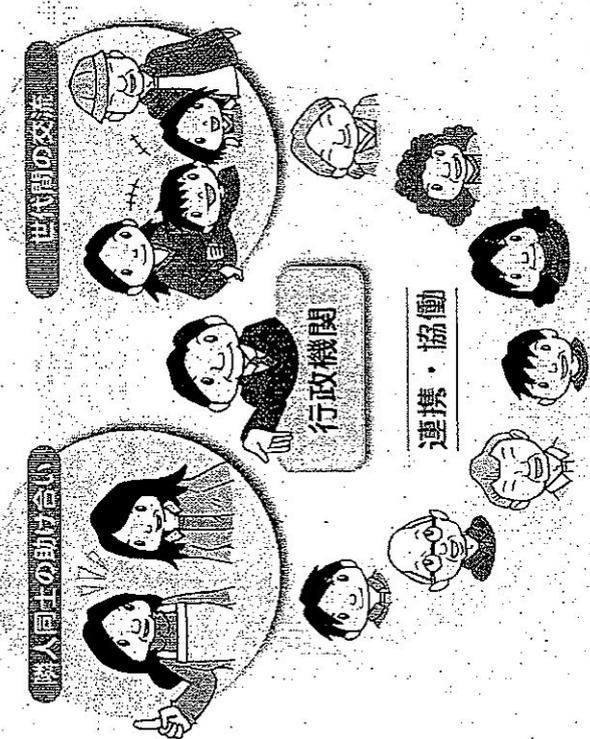
茨木市地域自治組織登録変更届（様式第4号）に登録

# 今後、もっともっと市民による地域づくりが大切になります。



社会経済環境の  
変化に伴い—

これから必要な「まちづくり」は…



## 行政機関だけでは 地域課題の解決が困難

行政機関だけで地域課題解決に当たっていくことは難しく、地域に関わる人々がいっしょに考え、一人ひとりの力を発揮して、暮らしやすいまちづくりに向けて取り組んでいくことが求められるようになってきています。

## 市民の“まちづくり”への参画

市民が連携・協働し、活気あふれるまちづくりに向けて、地域自治力強化をはかる取り組みを進めている地域が出てきています。市民が一体となり、安全・安心なまちづくりに向けて、様々な活動やイベントを行っていくことによって、地域のつながりの輪が深まっています。

長期的な展望に立って「地域コミュニティ形成の取り組み」を計画的に行うということはとても大切なことであるが、そのためには行政組織の協力が必要であり、特に予算の確保と市の理解が大切であると感じた。

次の研修は大阪府和泉市で「地域防災」であった。

和泉市議会友田博文議長の歓迎の挨拶から始まり、防災対策リーダー養成事業について、研修をした。内容については別添のとおりであるが、市民の安心安全のため常に考え、常に行動をしておられるということである。私もその意識は高く今後も八代市発展のために頑張っていきたいと思っている。

## 1 防災リーダー養成講座について

### (1) 事業実施の経緯

これまでの大災害での経験から、命を救うために自助・共助が非常に重要であるということが明らかとなっている。そのため和泉市においては、地域における防災力の向上を図ることが重要であると考え、市が出前講座等により講義を行うだけでなく、市民参加型の講座として防災リーダー養成講座を実施することとなった。

### (2) 事業の概要及び特色

災害に関する知識及び、防災に関する制度並びに、災害時応急対策の実施に関する基礎知識、技術を習得することにより、地域住民に対して、防災・減災対策について、周知・啓発・指導することができる人材を養成する。

特色としては、カリキュラムの内容の他に自主防災組織等において地域で実際に防災活動を行われている方、防災リーダー養成講座の認定を受けた方をお招きし、受講者の方々の前で活動報告をしていただいている。このことにより受講者の方々が認定を受けた後、どのような活動を行っていけばよいのかという指針になっていけばと考えている。

### 今後の課題

男性のリーダーが多いことや、ある程度年齢を重ねられている方が多いことから、女性のリーダーを増やしていくことや若い方のリーダーを増やしていくということが課題であると考えている。

最後の研修は兵庫県伊丹市で「公共施設のマネジメントへの取り組み」であった。

伊丹市議会相崎佐和子議長の歓迎の挨拶から始まり、総合政策部政策室施設マネジメント局木村哲也課長を中心にその説明があった。内容は「公共施設のマネジメントへの取り組み」で下記の通りある。

## ■ 公共施設等総合管理計画

課題解決のための基本的考え方

### 公共施設マネジメント 7つの基本方針

- 1 | 適切な維持管理
- 2 | ライフサイクルコストを考慮
- 3 | 施設の機能移転、統合、複合化
- 4 | 新規整備は総量規制の範囲内
- 5 | 施設マネジメントの一元化
- 6 | PPP手法の活用
- 7 | 市民参画による公共施設マネジメント

#### 数値目標

総延床面積  
(H22⇒H42)  
**10%以上削減**

#### 集会施設 (共同利用施設)

- 単独での建替えや機能向上は図らない。
- 公共から地域組織へ施設の譲渡あるいは売却を検討。

#### 中央公民館

- 耐震性を有さず、かつ老朽化が著しいことから、他の公共施設へ機能移転を図ることを最優先に検討。

#### 小中学校

- 災害時の地域の避難場所としても重要な施設。長期にわたって使用できるよう、長寿命化を図る。
- 学校の音楽室、調理室等、教育活動に支障をきたさない範囲で、市民活動に有効活用。

市民の要望に応じていろいろな施設をつくってきたが、今問われているのは施設の維持管理であると感じる。その管理費は非常多額で今後のああ着中大になってくるのは目に見えている。今後それらのことを踏まえ市民の皆さんのようばうにこたえていきたいものである。

八代市議会総務委員会 行政視察名簿

【総務委員会委員】

職名	氏名	会派名	備考
委員長	<small>ほりぐち</small> 堀口 <small>あきら</small> 晃	<small>せいゆうかい</small> 政友会	
副委員長	<small>ほり</small> 堀 <small>てつお</small> 徹男	<small>かいかく</small> 改革クラブ	
委員	<small>かめだ</small> 亀田 <small>ひでお</small> 英雄	<small>かいかく</small> 改革クラブ	
〃	<small>すずきだ</small> 鈴木田 <small>こういち</small> 幸一	<small>むしょぞく</small> 無所属 <small>みらい</small> 未来	◎議長
〃	<small>なかむら</small> 中村 <small>かずみ</small> 和美	<small>じゆうみんしゅうとう</small> 自由民主党 <small>なごみ</small> 和	
〃	<small>なりまつ</small> 成松 <small>ゆきお</small> 由紀夫	<small>じゆうみんしゅうとう</small> 自由民主党 <small>いしづえ</small> 礎	
〃	<small>にしはま</small> 西濱 <small>かずひろ</small> 和博	<small>しんぷう</small> 新風	
〃	<small>まえかわ</small> 前川 <small>しょうこ</small> 祥子	<small>じゆうみんしゅうとう</small> 自由民主党 <small>きずな</small> 絆	

区分	氏名	職名等
執行部同行	<small>くにおか</small> 國岡 <small>ゆうこう</small> 雄幸	市民環境部長
事務局随行	<small>いわさき</small> 岩崎 <small>わへい</small> 和平	議会事務局議事調査係

おわりに

今回の研修で特に感じたことは、研修にあたり議員全員が八代市のことを考え、市民の安心安全のため常に考え、常に行動をしておられるということである。

今後は専門分野の職員の皆さんにも、このような研修の機会が多くあったら、八代市にとっても大変プラスになると思う。

最後に、全体的な印象として、何事に対しても積極的で目的意識をもって研修をする必要ということを感じた研修であった。

## 総務委員会 行政視察所見

委員名【中村和美】

- ◆視察日：平成29年5月9日（火）
- ◆視察先：大阪府茨木市
- ◆調査項目：地域コミュニティ形成の取り組みについて

茨木市では、安全、安心な住みよいまちづくりを目指し、  
将来の地域のあるべき姿を市民や事業所と行政  
が共通の目標に向かって、一体となった地域作り  
が行なわれていた。少子化が進み、自治会加入率  
の低下、近所づきあいを好まない風潮が目立ち  
住民の孤立化が始まっていた。そこで、地域住民  
が参加して交流し連携する地域コミュニティに  
自治会や他の団体に呼びかけ取り組んだ。1125年より  
自治会組織の登録が行なわれ、現在9団体が  
活動し、小学校区単位で頑張っているとの事。  
市川七名の専任職員も配置し、①情報の交換  
②イベントの大規模効果③地域の人への行事が  
わかり易く伝わる④ふるさとまつりが盛り上がり

（裏）

いる等、順調に、行なわれてるようであるが

反面の大学生の参加<sup>②</sup>、事業経費の問題等が今後の課題との事。八代市もゴミセン化が動き出したが、まだ、市民は、どんな役割を<sup>①</sup>なくてはならないのか、現在は不安だろうと思う。市民への理解作業がまだ足りないと思った。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：大阪府和泉市
- ◆調査項目：防災リーダー養成講座について

和泉市は、上町断層系と南海トラフ（海溝型地震）  
の危険性があり、これまでの大災害での経験から、  
市民の命を救うために、自助、共助が重要であり、  
大災害に対しての市民の意識改革を行う、市民参  
加型として、防災リーダー養成講座を実施している。  
条件としては、市内在住で16歳以上である事。  
リーダー養成講座は9月より、次年3月迄の8回あり、地域  
住民に対して、防災、減災対策について、周知、啓発  
指導することが出来る人材を養成する事が目的である。  
講座内容は、自主防災組織の必要性や、地震、  
風水害について、又、市職員による備蓄倉庫の資材  
材の取り扱い、市消防職員による、消火器の操作方法、  
応急担架作り等の実体験がある。426年より講座

は始まり、H28年迄に145名のリーダーが誕生して、  
男性94名、女性51名が地域において、防災訓練等を  
率先して実施しているとの事、又、講座で知り合い、  
地域同士での意見交換も行なわれ、地域防災  
力の向上が図られているとの事でした。ただ20才未満の  
リーダー受講はないとの事で若者や女性の参加が欲しい  
との事でした。八代市も、山あり、海あり、一級河川あり  
和泉市より危険地帯である。防災に対する実践  
体験が必要だと思ふ。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：兵庫県伊丹市
- ◆調査項目：公共施設マネジメントについて

伊丹市は、昭和40年～50年にかけて、ベッドタウンとしての  
開発時に多くの公共施設が造られ、現在は多くの施設  
の老朽化が進んでいるとの事である。そこで、そのままの  
規模で施設を作るとする、今後約60年平均27億円必要との  
試算が出ているとの事。これからの伊丹市は、少子高齢化に  
よる生産年齢人口の減少、公共施設の老朽化、税収の  
伸び悩みを考えた時、公共施設マネジメント、7つの基  
本方針 ①適切な維持管理 ②ライフサイクルコストを  
考慮 ③施設の機能の移転、統合、複合化 ④施設  
マネジメントの一元化 ⑤PPP手法の活用等を掲げ  
H42年迄に数値目標10%以上削減に動いた。  
例として、民泊P110tを市が借り上げ市民へ提供  
する。又、市立病院(400床)への民泊コンビニ入居

等 1123~1127年迄の5年間で約47億円の効果が  
上ったとの事、財源は恒久的、少しでも気を遣うと  
又赤字へと転落する。八代市より財政規模がいろいろに  
努力が見られた、八代の財政も同じである。将来に  
付けを残さないように、40年50年先の財源計画を  
しっかりやらなければならぬと思う。

## 総務委員会 行政視察所見

委員名〔成松由紀夫〕

- ◆視察日：平成29年5月9日（火）
- ◆視察先：大阪府茨木市
- ◆調査項目：地域コミュニティ形成の取り組みについて

- 茨木市では、コミセン移行のメリットとして、公民館は社会教育法で定められて~~いる~~いる施設である為、利用上の制限があり、コミセン化により、飲食や学割活動が可能になり、地域の拠点活動や利用目が多くなる等、より柔軟な運営ができて、利用料金がスタートは上がったが、その後、結果的に半額となり、市民に喜ばれているとしている。デメリットとしては、老朽施設の修繕料の負担割合が決まっていた箇所が苦慮されている。
- 新たな地域づくりの取り組みの概要として、地域協議会づくり、協議の場づくり、地域活動拠点、財政支援等があり、その特色として、地域自治組織結成等支援交付金、地域行事開催等事業補助金、地域活動支援交付金等があり、その効果として早い段階で活動の効率化が現れ、事業を大規模で行うことができるようになり、地域行事を分かりやすく地域に伝えられ、より事業等が盛り上がった、しかし、課題も多く、随時、検討、見直しははかられ、まだまだ模索されている点が多いと感じた。地域担当職員は、そもそも仕組みが違う。
- 人間のつながり、コミュニケーションで地域課題が一つでも解決できれば、それも同的の一つというのが本音。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：大阪府和泉市
- ◆調査項目：防災リーダー養成講座について

○事業実施の経緯として、これまでの大災害の経験から、自助・

共助が非常に重要であり、その為、地域における防災力

向上を図るために、市民参加型の講座として本講座を実施

○事業の概要及び特色として、災害、防災に関する知識、制度や

災害時応急対策の実施に関する知識や技術を習得し、地域

住民に対して防災、減災について周知・啓発、指導できる人材

を養成し、特色としては、そういった方々や自主防災組織等で

活動している方々に活動報告をカリキコラGと別にやる事で

認定後の具体的活動指針となっている。

○これまでの実績と効果としてはH26年50名、H27年46名、H28年

49名で計145名となっており、効果として、認定後の方が、訓練や

意見交換を率先して行い、地域防災力向上に繋がった。

○課題としては、女性や若手のリーダーを増やす事である。

○ハイレにもこの講座も含め、ゼットカード作成やHUGの推進

にとりくむべきではないかと感じた。すばらしい取組である。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：兵庫県伊丹市
- ◆調査項目：公共施設マネジメントについて

・これまでの取り組みとして、H23年～H24年までに公共施設  
自書の作成がなされ、H25、26年に公共施設自書の改訂、施  
設カルテ作成し、公共施設等統合管理計画を策定された。その後  
固定資産台帳を整備し、H27年に公共施設再配置基本計画、  
公共施設マネジメント基本条例が制定された。

・事業の概要として公共施設等統合管理計画の中で、公共施設マ  
ネジメント7つの基本方針があり、それぞれ10%以上削減の数値目標  
が掲げられている。特色として、市民ニーズに 대응する為、柔軟に施設  
の機能移転、総合、複合化を検討し、再配置基本計画に示し、これ  
に沿った事業を具体化している事と統量規制がある。

・条例制定に至った経緯としては、その時々を様々な要因により計画が  
図化してしまう恐れがある為、持続性を担保するためには、法的根拠  
が必要として条例化された。

・今後の取組と課題として、1. 統合管理計画 2. PPP・PFIの活用  
3. 中長期計画 4. 事業の具体化と市民・議会との合意形成等がある。

・また志半ばという事であったが、職員さんだけでここまでブラッシュ  
アップされている事は素晴らしいと感じましたし、八代市の職員さんにも  
見習って欲しい所である。

## 総務委員会 行政視察所見

委員名【西 濱 和 博】

- ◆視察日：平成29年5月9日(火)
- ◆視察先：大阪府茨木市
- ◆調査項目：地域コミュニティ形成の取り組みについて

「地域コミュニティ」というのは、日本全国どこでも大きな課題である。その原因として世帯分離などに起因する自治会への加入率の低下(自治会離れ)を挙げられた。この問題は、東京・大阪等の大都市に限ったことではなく、八代市においても地域の方々から切実な声として届けられている。そのような中、茨木市においては、防災・防犯の中心・中核となるものがコミュニティであるとの認識のもと、コミュニティの形成は行政主導でなく、あくまで“自分たちでやるんだ。”(まちづくりというのは、地域の人たちが自分たちの手で担う)という意識の醸成が最も大事との考えで施策を展開されている。

今回の視察では、コミュニティセンター化及び地域協議会の立ち上げを中心に取り組みの説明を受けたところだが、八代市と異なる点としては、移行、設立の時期のあり方に関しては、緩やかであるということ。同一市域内の校区の多くが歩調を合わせて進んでほしいと望むのが行政の本音であると思われるが、以外な実態であった。しかし、よくよく考えてみると、“地域のことは地域の人たちが自ら主体的に考える”あり方を尊重するとするならば、至極自然であり焦らず急かさず、住民自らが語り合い、答えを探求していく風土を時間をかけてでも支援していくことが大切なのかもしれないと感じた。

また、私が質疑の中で「住民自治基本条例」の取り組みについてお尋ねしたところ、検討してきたが外国人住民への対応課題もあり、とん挫したとの説明であった。とても興味深い事案であり、本市での今後の検討作業の中で参考にしていく必要があると感じた。

- ◆視察日：平成29年5月10日(水)
- ◆視察先：大阪府和泉市
- ◆調査項目：防災リーダー育成講座について

和泉市では阪神淡路大震災の経験から、「災害が発生した際の対応として自助・共助が非常に大事だということが明確になった。」と認識している旨の説明を先ずなされた。

防災対策は、行政だけでは限界があることから、地域における防災力の向上を図る必要がある。しかし、これまでのように例えば出前講座などの取り組みだけでは足りないので、地域で活躍できる防災人材を養成することとした、との背景を知ることができた。

この考え方は、熊本震災を体験した私たち熊本県の行政関係者も同じ想いにあると思う。

市の予定では、この育成講座はもともと3か年計画であったとのことだが、市民から継続して実施してほしいとの要望が寄せられたことから、4年目として引き続き開いておられる。毎年40人の募集に対して応募者も多く認定実績も予定を上回る145人とのことで市民の関心の高さがうかがえる。しかし、認定者の年齢層については、16歳から20歳代はいないとのこと、また、認定者の約8割が60歳以上の方との回答であった。

いかに次世代や女性の参画につなげていくかが、課題の一つであるように受け止めた。

そこで、恐縮ながら私が関わっている愛知県新城市における若者政策の一環である「若者防災会議」の存在を紹介した。実際、熊本地震の際、八代市に対して避難所用の間仕切り段ボールの物資支援をこの若者防災会議のメンバーが提案して行政が動いた実例である。

さて、認定された方々に災害時等において実際にどのような位置付け、役割りをもって活動をしてもらうのか、私から和泉市の考えを伺った。答えとしては、「特に定めはないが例えば、避難所において自主的に主導的・リーダー的立場になってもらいたい。」とのことだった。実際の自然災害対応時にどのように活動していただけるのか、今後の課題と思う。

- ◆視察日：平成29年5月10日(水)
- ◆視察先：兵庫県伊丹市
- ◆調査項目：公共施設マネジメントについて

伊丹市における公共施設マネジメント政策の取り組みの流れは、①見える化(公共施設白書)、②基本方針(公共施設等総合管理計画の策定)、③個別方針(公共施設等再配置基本計画の策定及び公共施設マネジメント基本条例の制定)の3項目が大きな柱となっている。先進市として、秦野市、習志野市、流山市、藤沢市等の取り組みを調査・研究し、また、類似団内との比較作業も行い検討を進めてきておられる。私から、市民に対するパブリックコメントの機会は条例制定する場面だけだったのか、と尋ねたところ、「公共施設白書」、「公共施設等総合管理計画の策定」、「公共施設等再配置基本計画の策定」の際にも同様にパブリックコメントを実施しているとの説明であった。住民説明会の実施状況等も見るに市民に対して透明性の確保に配慮しながら丁寧に、そして広い視野で対応している経過が伺え感心した次第である。公共施設等総合管理計画の策定については、地方公共団体に義務付けられており、八代市もその作業の最中である。市民に関われた行政運営の例として参考となるところが多かった。

伊丹市では、人口規模が約19.7万人である一方、市域面積は25万平方キロメートルと八代市と比べると人口密度が高い都市である。公共施設の再配置の捉え方については、地域特性を十分吟味することが必要であることを改めて認識させられた。

また、公共施設等総合管理計画は長期にわたるプランである特徴があることから、時の行政体制に左右されないよう基本方針として「基本条例の制定」は有効な手法の一つだと共感するものである。

総務委員会 行政視察所見

委員名 [ 前川 祥子 ]

◆視察日：平成29年5月9日（火）

◆視察先：大阪府茨木市

◆調査項目：地域コミュニティ形成の取り組みについて

茨木市の平成29年版「地域自治組織について」の最初の文言に「これから少子高齢化に向け、地域では様々な地域課題が起ることか想定されます。今までの同じような地域、行政の体制では、皆さんの安全安心な生活を維持できなくなる恐れがあります」ということで、地域自治組織の形成を促している。そして、そのために今までの公民館をコミュニティーセンターとし、地域課題解決や地域活性化に取り組む総合的な地域づくりの拠点の位置づけとし、多様な住民ニーズへの効果的な対応と効率的な施設管理運営を図ることとをその設立の目的としている。しかし一方でコスト削減の観点から「飲食が可能になる」「営利活動も可能になる」「地域の活動拠点となる」「利用回数が多くなる」としており、このことから地域自治組織の形成の目的や今後の地域間に起り得る問題解決のことと噛み合わず乖離しているように私には感じる。地域コミュニティの形成は、行財政改革の1つであり事は真違いないのである。しかし高齢化、互いの関係が希薄化している現代社会の中において、今一度互助の基の

気持ちは持ちつつ、安心安全な地域づくりを元々の高齢者も  
含めて、住民にできるところから任せるとして 未来に於いても  
一人一人が力強く生きることが ともに大切な事であり、必要な役割  
があると思う。行政は 正しい事や 住民の不安を煽って  
地域コミュニティ化を進めるとはせず、少子高齢化の現代社会  
に合った、行政を含めた地域のあり方を作り出す。

住民に正しい説明をして「共にやりましょう」という意思表示を  
伝える必要がある。

これ 今後とも社会の変化に応じて このコミュニティの形やも  
柔軟に対応していく必要も 然るべきと考え。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：大阪府和泉市
- ◆調査項目：防災リーダー養成講座について

和泉市は阪神淡路大震災の時も大被害を受け、このため、市の中心部を走る上町断層帯（直下型地震）震度5強〜7程度、南海トラフ（海溝型地震）震度6弱の揺れや津波を想定した場合、地域における防災力の向上を図ることが重要と考え、市による講座等による講義を行うだけでなく、市民参加型の講座として防災リーダー養成講座を実施することとした。9月から3月までの7ヶ月の間に8回の講座があり、H26年度から28年度までに145名（男性94名、女性51名）が受講している。生産年齢人口の割合が多く、高齢者は5人に1人というにも関わらず、受講者は8割が60代ということであり、若い世代の防災への関心が低い。F10子育て世代の女性の受講希望もあるため、今後は若い世代の参加を促すためにも託児所を検討中との事であった。

事業の効果としては、防災意識の高い地域と低い地域との温度差がある。それぞれの地域のリーダーの意見交換を少くも防災への意識が広がりつつあり、今後は意見交換会の場を増やすことにより、体系的に防災意識力を高めていけるのではないかと考えているようだ。

今後の取り組みとしては、職員向けにリーダー養成講座の受講を促している。

本市においても防災リーダー養成講座は、リーダー育成のみ

さらに、防災の知識を得ることで、日頃の防災への心構えが正しく、  
非常に地域の防災力を高めることに有効な手段といえる。  
予算もそれほどかかることなく、取り入れやすい事業だと思った。

- ◆視察日：平成29年5月10日（水）
- ◆視察先：兵庫県伊丹市
- ◆調査項目：公共施設マネジメントについて

伊丹市はH23年度よりH27年度までに、公共施設自書の作成、公共施設等総合管理計画の策定、固定資産台帳の整備、公共施設再配置基本計画の策定、公共施設マネジメント基本条例制定等が行われ、H28年度から再配置基本計画に沿った事業を具体化し、今後も優先順位を定め、順次公共施設マネジメント化が進められていくようである。

伊丹市は類似団体との比較や公共施設マネジメントの取り組みに先進的と言われている団体<sup>を団体との</sup>を調査したり、意見交換などを行い

伊丹市の公共施設マネジメントの有り方と12の分析を行ってきた。それにより、これからの取り組みに生かされている。

最も驚いた事は、H23年度からの取り組みから施設マネジメント課の3人の職員で行われ、特にその中の1人の職員の功績が大きいと言われていることである。また公共施設マネジメント基本条例の制定に至っては、この団体でもない新しい条例だったため、相当苦労したようだが、これに至るまでは、高いモチベーションを保てるだけの市長や議会からの後押しがあったようである。自治体の抱えている課題に対処するため、能力のある職員を認め、盛り立てて行くことこそが、その自治体の発展に繋がり、そのための大きな役割は、市長や議会側にあると改めて感じ入った。

本市においても、公共施設マネジメントは喫緊の課題である。



「財政にゆとりのある団体はハコを持ちすぎている」と言われるように、

早急に 必要物と不必要物を見極め、不必要と思われる物を

処分していく際に、どのような方法で 住民に納得のいく説明が出来るか、

その手立でも同時に考えていく必要がある。大変な作業だから、他の

自治体から学び、本市から出来ないものは無い。後継者育成と知恵と

回りの支援と考える。